

〔報告事項〕理事会承認事項（１）令和６年度事業の件

I 公益事業関係

1. 税知識の普及および納税意識の高揚を目的とする事業（公益事業１－１、１－２）

（１）本部

テーマ	開催日	場 所	出席者	講 師
決算申告・定額減税説明会	4月12日	アピオスペース	13名	会津若松税務署 法人課税第一部門総括上席 柴崎 義幸
決算申告・定額減税説明会	5月14日	法人会事務局	6名	会津若松税務署 法人課税第一部門総括上席 柴崎 義幸
定額減税・インボイス制度・ 電子帳簿保存法 税務対応のポイントセミナー （共催：経理研究部会）	5月16日	アピオスペース	69名	塩野貴之税理士事務所代表 STコンサルティング合同会社代表 塩野 貴之
決算申告説明会	9月21日	法人会事務局	2名	会津若松税務署 法人課税第一部門事務官 櫻田 逸斗
年末調整説明会	11月13日 11月14日	アピオスペース	67名 64名	会津若松税務署 法人課税第一部門財務事務官 星 信善
決算申告説明会	12月12日	法人会事務局	10名	会津若松税務署 法人課税第一部門事務官 櫻田 逸斗
税務行政のDX化と 事業者のデジタル化対応セミナー （共催：会津喜多方法人会 南会津法人会）	1月21日	アピオスペース	53名	仙台国税局 課税第二部法人課税課 実務指導専門官 宮森 悟 徴収部管理運営課主査 阿部 光 税理士 星 智
税務署長講話	3月25日	会津若松 ワシントンホテル	27名	会津若松税務署長 佐伯 保

（２）支部

テーマ	開催日	場 所	出席者	講 師
猪苗代支部税務研修会	6月10日	レイクサイドホテル みなとや	14名	会津若松税務署 法人課税第一部門統括官 佐藤 栄一
会津坂下支部税務研修会	6月17日	坂下給食センター	14名	会津若松税務署 法人課税第一部門統括官 佐藤 栄一
西部支部税務研修会	6月19日	宮下温泉 栄光館	17名	会津若松税務署 法人課税第一部門統括官 佐藤 栄一
美里支部税務研修会	7月 5日	宮廻	14名	会津若松税務署 法人課税第一部門統括官 佐藤 栄一

(3) 部会

テーマ	開催日	場 所	出席者	講 師
青年部会 租税教室	5月10日	会津若松市立 日新小学校	① 3 2 名 ② 3 2 名	青年部会世話人 内川 将克 青年部会世話人 坂田 敦志
青年部会 租税教室	5月15日	会津若松 ザベリオ学園小学校	2 4 名	青年部会代表世話人 矢沢 拓哉 青年部会副代表世話人 畑 英治
青年部会 租税教室	5月24日	会津若松市立 行仁小学校	① 2 8 名 ② 2 5 名	事務局長 本間麻理絵 事務局次長 小椋 克江
青年部会 租税教室	6月14日	会津若松市立 小金井小学校	9 3 名	青年部会世話人 内川 将克 青年部会副代表世話人 畑 英治 青年部会会員 庄司 遼
青年部会 租税教室	7月11日	会津若松市立 鶴城小学校	5 0 名	青年部会副代表世話人 畑 英治 事務局長 本間麻理絵
青年部会 租税教室	9月13日	会津若松市立 門田小学校	①②合計 6 5 名	青年部会会員 大田 和宗 青年部会会員 庄司 遼
青年部会 ザベリオバザー 「一億円体験クイズコーナー」	10月27日	会津若松 ザベリオ学園	2 3 3 名	
経理研究部会 デジタル時代の 税務調査セミナー	11月 8日	アピオスペース	3 2 名	税理士 星 智
女性部会 第17回税に関する絵はがきコンクール 選考会 (応募：19校、602通)	11月11日	法人会事務局	1 0 名	署長賞1点 会長賞1点 女性部会長賞1点 青年部会代表世話人賞1点 入賞6点、佳作30点
女性部会 第17回税に関する絵はがきコンクール 作品展示	2月10日 ～3月17日	アピオスペース 確定申告書作成会場		
女性部会 第17回税に関する絵はがきコンクール 表彰式	2月13日	会津若松市立立 一箕小学校	受賞者1名	会津若松税務署長 佐伯 保
青年部会 租税教室講師養成勉強会	3月27日	法人会事務局	1 2 名	青年部会世話人 矢沢 拓哉 青年部会副代表世話人 畑 英治

(4) 税の広報活動

①「法人ニュース會津」の発行

第344号(2024年 春号／8頁)	令和6年 4月発行	1,100部
第345号(2024年盛夏号／16頁)	令和6年 7月発行	1,100部
第346号(2024年 秋号／6頁)	令和6年10月発行	1,100部
第347号(2025年新年号／16頁)	令和7年 1月発行	1,100部

②(公財)全国法人会総連合発行「ほうじん」の配布

配布総数 4,400部(季刊:春号・夏号・秋号・新年号発行)

③(一社)福島県法人会連合会発行「ふくしま県法連ニュース」の会員への配布

配布総数 3,300部(117号・118号・119号配布)

④(公財)全国法人会総連合発行の税に関する冊子等の配布

○「令和6年度税制改正のあらまし(速報版)」	令和6年 4月配布	1,000部
○「令和6年度税制改正のあらまし」	令和6年 7月配布	1,300部
○「令和6年度会社取引をめぐる税務」	令和6年10月配布	1,000部
○「令和6年度源泉所得税実務のポイント」	令和6年10月配布	1,000部
○「令和6年分年末調整実務のポイント」	令和6年10月配布	1,100部
○「令和6年分確定申告実務ポイント」	令和7年 1月配布	1,000部

⑤「自主点検チェックシート」の利活用

- 決算説明会において配布
- 会津若松税務署窓口で配布
- 当会ホームページからのダウンロード利用
- その他希望者へ随時配布

2. 税制および税務に関する調査研究並びに提言に関する事業（公益事業1－3）

令和7年度税制改正要望意見について、次のような要望を行なった。

令和7年度税制改正に関する提言（要約）

《基本的な課題》

I. 税・財政改革のあり方

- ・財政健全化は国家的な課題であり、日本経済の将来にわたる持続可能性を高めるためにも本格的な歳出・歳入の一体的改革を進めることが重要である。

1. 財政健全化に向けて

- ・「金利のある世界」が現実に来る中で、今後の金利上昇に備えて財政健全化が必要である。
 - （1） 本年6月から始まった定額減税は、その制度設計が複雑すぎたこともあり、企業や地方自治体に多大な事務負担を強いることになった。与党内には物価高などを背景に来年も継続するように求める声もあるが、政策効果が不透明で企業の事務負担が重い減税は継続すべきではない。
 - （2） こども・子育て政策(加速化プラン)として、2028年度までに年間3.6兆円の予算規模とする方針だが、この財源は社会保障の歳出改革や医療保険料に上乗せして徴収する「支援金制度」などで賄うとしている。医療保険料への上乗せ負担は、現役世代への実質的な隠れ増税と言える。政府は負担の議論から逃げず、消費税を含めた安定的な財源確保策を検討し、持続可能な社会保障制度の確立と財政健全化の両立を目指すべきである。
 - （3） 防衛力の抜本強化では防衛費を2027年度までの5年間で総額4.3兆円とすることを決定したが、大半が「歳出改革」や「決算剰余金の活用」により捻出することとしており、財源としての安定性を欠いている。日本を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中で、防衛費の増額は必要な政策であるだけに、安定的な財源の確保が欠かせない。

2. 社会保障制度に対する基本的考え方

- ・持続可能な社会保障制度を構築するには、適正な「負担」を確保するとともに、「給付の重点化・効率化」によって可能な限り社会保障費を抑制する必要がある。
- ・社会保障のあり方をめぐっては、「自助」「公助」「共助」の役割と範囲を適正に見直すほか、公平性の視点も重要である。医療保険の窓口負担や介護保険の利用者負担などの本人負担については、高齢者においても負担能力に応じた公平な負担を原則とする必要がある。
- ・中小企業は物価高騰に直面する中で、最低賃金の大幅な引き上げや物価上昇を上回る賃上げが求められており、厳しい経営を強いられている。企業に対する過度な保険料負担を抑え、経済成長を阻害しないような社会保障制度の確立が求められる。
- ・配偶者控除等の税の問題や年金等の社会保障の問題は、就労調整が行われる一つの要因で

あり、人手不足に直面する中小企業にとって重要なテーマである。女性の就労を支援する政策を含め、税と社会保障の問題を一括して議論する必要がある。

- (1) 公的年金については年金財政の検証結果を踏まえ、年金制度の見直しについて検討が進んでいる。公的年金制度の持続可能性を高めるために「マクロ経済スライドの厳格対応」や「高所得高齢者の基礎年金国庫負担相当分の年金給付削減」などの検討が求められる。
- (2) 医療は産業政策的に成長分野と位置付け、デジタル化対応など大胆な規制改革に取り組む必要がある。給付の急増を抑制するためには診療報酬（本体）の配分等を見直すことも重要である。
- (3) 少子化対策では児童手当が大幅に拡充されたほか、所得制限も完全撤廃された。だが、富裕層にまで支給対象を広げる政府方針については、出生率の向上につながるか疑問があるほか、公平性確保の点からみて極めて問題である。本来は現金給付よりも保育所や学童保育等の整備、保育士等の待遇を改善するなどの現物給付に重点を置くべきであり、国及び地方自治体が財政・行政面で総合的な施策を講じるべきである。
- (4) 介護保険については高齢化の進展に伴い、制度の持続可能性を高めるために真に介護が必要な者を見極めるほか、医療と同様に公平性の視点から給付及び負担のあり方を見直すべきである。また、生活保護については、給付水準のあり方などを見直すとともに不正受給の防止に向けた一段の厳格化が欠かせない。

3. 行政改革の徹底等

- ・国民の政治に対する不信感は極度に高まっていると厳しく認識し、政治資金規正法の不断の見直しなどに取り組み、政治資金に関する透明性の向上や適正化、罰則の厳格化を図るべきである。
- ・行政改革を徹底するに当たっては、地方を含めた政府・議会自らが「まず隗より始めよ」の精神に基づき、率先して身を削らなければならない。
 - (1) 国・地方における議員定数の大胆な削減、歳費の抑制。また、調査研究広報滞在費や政務活動費等の適正化と使途の透明化。
 - (2) 厳しい財政状況を踏まえ、国・地方公務員の効率的な要員確保と能力を重視した賃金体系などによる人件費の抑制。
 - (3) 特別会計と独立行政法人の無駄の削減。
 - (4) PDCAサイクルを確立することにより、各省庁による事業のチェックを継続的に実施する。また、民間活力を積極的に導入し、民需主導の自律的な経済成長を促す。

4. マイナンバー制度について

- ・政府は引き続きマイナンバー制度の意義とともに、行政事務のコストカットに資する等、その効果を具体的に明示するなどしてマイナンバーの利用拡大を促す必要がある。
- ・国民の利用が広がらない背景には、マイナンバーカードを通じた個人情報の漏洩に強い懸

念を持っていると認識すべきである。第三者による悪用を防ぐためのプライバシー保護などに努め、制度の適切な運用が担保される環境を構築することで国民の不安を払拭し、信頼の回復に努めなければならない。

5. 今後の税制改革のあり方

Ⅱ. 経済活性化と中小企業対策

- ・着実な賃上げや最低賃金の大幅引き上げが迫られる中で、賃上げ原資を生み出すために原材料費や光熱費など、上昇するコストの適正な価格転嫁が大きな課題となっている。円滑な価格転嫁や下請けいじめの排除に向け、中小企業庁や公正取引委員会などによる取引監視体制の強化が求められる。必要に応じて下請法の改正など、実効性のある取り組みを進めなければならない。
- ・人手不足や継続的な賃上げなど中小企業の構造的な課題を解決するには、中小企業自らの経営改革も重要になる。そのためには生産性の向上や付加価値の創出に向け、力強い政策的な支援が欠かせない。

1. 中小企業の活性化に資する税制措置

- ・地方創生の観点からも政府と自治体が緊密に連携しながら、地域の中小企業に元気を与えるような税制措置を強く求める。

(1) 法人税率について

近年、大法人に適用される法人税率を引き上げる動きがあるが、経済情勢等に鑑み、慎重に検討すること。

(2) 法人税率の軽減措置

中小法人に適用される軽減税率の特例15%を本則化すべきである。また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも1,600万円程度に引き上げること。なお、直ちに本則化することが困難な場合は、令和7年3月末日となっている適用期限を延長すること。また、上記(1)に関連して、中小法人に適用される軽減税率まで引き上がることをしないよう配慮すること。

(3) 中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置

租税特別措置については、公平性・簡素化の観点から、その政策目的を達したものは廃止を含め整理合理化を行う必要がある。ただし、中小企業の技術革新など経済活性化に資する税制措置については、以下の通りに制度を拡充したうえで本則化すること。

①中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえ、「中古設備」を含めることを求める。なお、それが直ちに困難な場合は、令和7年3月末日となっている適用期限を延長すること。

②少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置については、物価が上昇していること等を踏まえ、取得価額要件を30万円未満から50万円未満に引き上げるとともに、損金算入額の上限（合計300万円）を撤廃し全額を損金算入とすること。

(4) 中小企業等の設備投資支援措置

「中小企業経営強化税制」や「先端設備等導入計画に係る固定資産税特例」等を適用するに当たっては、手続きを簡素化するとともに、事業年度末（賦課期日）が迫った申請や認定については弾力的に対処すること。

なお、「中小企業経営強化税制」や「先端設備等導入計画に係る固定資産税特例」等、令和7年3月末日が適用期限となっている中小企業等の設備投資を支援する措置については、適用期限を延長すること。

(5) 中小企業の事務負担軽減

近年、インボイス制度の導入や電子帳簿保存法の改正による電子データ保存の義務化に対応するなど、事業者の事務負担や納税協力コストは年々増加している。また、今般の定額減税についても、給与所得者に対する減税事務は事業者委ねられており、さらに急遽、減税額を給与明細に明記することが義務化された。人手不足が深刻化する中において、こうした事務負担の増大はとくに経営基盤が決して強靱ではない中小企業にとって重い負担となっていることを認識する必要がある。また、事務負担コストの軽減を図るため、中小企業のDX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進につながるような特段の支援が欠かせない。

2. 事業承継税制の拡充

- ・中小企業が相続税の負担等によって円滑な事業の承継ができなくなれば、経済・社会の根幹が揺らぐことになる。

(1) 事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業承継税制の創設

我が国の納税猶予制度は、欧州主要国と比較すると限定的な措置にとどまっており、欧州並みの本格的な事業承継税制が必要である。とくに、事業継続に資する相続については、事業従事を条件として他の一般資産と切り離し、非上場株式を含めて事業用資産への課税を軽減あるいは免除する制度の創設が求められる。なお、本格的な事業承継税制が創設されるまでの間は、(2)取引相場のない株式の評価、(3)相続税、贈与税の納税猶予制度について見直すこと。

(2) 取引相場のない株式の評価の見直し

取引相場のない株式の評価については、企業規模や業種によって多様であるが、企業価値を高めるほど株価が上昇し、税負担が増大する可能性があるなど、円滑な事業承継を阻害していることが指摘されている。取引相場のない株式は換金性に乏しいことを考慮し、評価のあり方を見直すことを求める。

なお、見直されるまでの間は、平成14年度に創設（平成16年度に改正）された「特定事業用資産についての相続税の課税価格の計算の特例」を参考に株式の評価額を減額する措置を講じること。

(3) 相続税、贈与税の納税猶予制度の充実

贈与税の納税猶予制度の後継者要件として、「贈与の直前において3年以上役員であること」が挙げられていることから、余裕を持った事業承継を行えるよう、特例措置の

適用期限を3年程度延長すべきである。あわせて、事業承継がより円滑に実施できるよう以下の措置を求める。

- ①猶予制度ではなく免除制度に改める。
- ②平成29年以前の制度適用者に対しても要件を緩和するなど配慮すべきである。
- ③制度の認知度が低いことから、国は円滑な事業承継が図られるよう、経営者に向けた支援措置の周知徹底に努める。

3. 消費税への対応

- ・政府は軽減税率制度とインボイス制度について、国民や事業者への影響のほか、低所得者対策の効果等を検証する必要がある、問題があれば制度の是非を含めてその見直しを求める。
- (1) インボイス制度は導入されたが、国は、引き続き、事業者混乱が生じないよう制度の周知を徹底するとともに、事務負担が軽減するような環境整備が必要である。また、課税事業者が免税事業者と取引を行う際、取引価格の引き下げや取引の停止などの不利益を与えないよう、実効性の高い対策をとるべきである。
- (2) 消費税の滞納防止は税率の引き上げやインボイス制度の導入に伴ってより重要な課題となっている。消費税の制度、執行面においてさらなる対策を講じる必要がある。

Ⅲ. 地方のあり方

- ・日本が人口減少社会に突入する中では国と地方の役割分担を見直し、財政や行政の一段の効率化を図る必要がある。とくに東京一極集中を是正するには、地方の活性化が重要な課題である。地方自身がそれぞれの特色や強みを生かした活性化戦略を構築し、民間の知恵と工夫で新たな地場技術やビジネス手法を開発しなければ、真の活性化にはつながらない。
- (1) 地方創生は、さらなる税制上の施策による本社機能移転の促進、地元の特性に根差した技術の活用、地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材の育成等、実効性のある改革を大胆に行う必要がある。そうした中で中小企業の事業承継は、地方創生戦略との関係からも極めて重要だと認識すべきである。
- (2) 広域行政による効率化について検討すべきである。基礎自治体（人口30万人程度）のさらなる拡充を図り、財政基盤の強化につなげる必要がある。
- (3) ふるさと納税は、寄付先を納税者の出身自治体に限定するなど、さらなる見直しが求められる。また、必要経費は寄付総額の5割以下とする基準が設けられているが、より多くの寄付金が寄付先の地域のために活用されるように過度な返礼品競争を排し、事務手数料のあり方等を含めて制度設計を見直す必要がある。

Ⅳ. 震災復興等

- ・これまでの効果を十分に検証し、予算の執行を効率化するとともに、原発事故への対応を含めて引き続き適切な支援を行う必要がある。とりわけ被災地における企業の定着、雇用確保などに対し実効性ある措置を講じるよう求める。

- ・また、本年1月には能登半島地震が発生するなど、近年、強い地震や台風などの大規模な自然災害が相次いで発生している。東日本大震災の対応などを踏まえ、被災者の立場に立った適切な支援と実効性のある措置を講じ、被災地の確実な復旧・復興等に向けて取り組まなければならない。

V. その他

1. 納税環境の整備

2. 環境問題への対応

3. 租税教育の充実

※詳しくは（公財）全国法人会総連合ホームページをご覧ください
<https://www.zenkokuhojinkai.or.jp/>

【 提 言 活 動 】

提 言 先	実施日	場 所	提 言 者
小熊慎司衆議院議員	11 月 25 日	小熊慎司事務所	遠藤会長
室井照平会津若松市長		会津若松市役所	遠藤会長、鈴木副会長
清川雅史会津若松市議会議長		〃	

※令和7年度税制改正に関するアンケート調査を実施（令和6年4月5日～4月22日）

【 全 国 大 会 】

テ ー マ	開催日	場 所	出席者	講 師
第18回全国女性フォーラム「広島大会」	4 月 18 日	広島グリーンアリーナ	2 名	広島交響楽団音楽総監督 下野 達也
第38回全国青年の集い「福井大会」	11 月 7 日 8 日	サンドーム福井 他	1 名	元フジテレビアナウンサー 笠井 信輔

3. 地域企業の健全な発展に資する事業（公益事業2）

（1）本部

①研修会

テーマ	日 時	場 所	出席者	講 師
通常総会記念講演会 「日本経済と経済政策」	6月13日	会津若松ワシントンホテル	72名	元日経CNBC解説委員長 中小企業診断士 経営コンサルタント 西川 靖志
幹部・リーダー社員のための 若手社員育成講座	9月17日	アピオスペース	15名	K e s T代表 高橋久美子

②セミナーオンデマンドサービス

映像と音声により本格的セミナーがインターネットで受講できる制度で、会員は726本のコンテンツが無料で視聴できる。非会員に対しても無料コンテンツを提供している。

	アクセス数	一般ログイン数	会員ログイン数
4月	654	6	123
5月	565	4	105
6月	518	5	102
7月	513	4	77
8月	572	10	80
9月	588	6	108
10月	516	5	105
11月	594	4	111
12月	673	9	102
1月	499	5	88
2月	1089	8	152
3月	893	10	109
合計	7,674	76	1,262

※アクセス数：各コンテンツの視聴された回数

※会員ログイン数：利用された会員の数

※一般ログイン数：利用された一般の数

（2）部会

①経理研究部会研修会

テーマ	開催日	場 所	出席者	講 師
スマホ・タブレットで学ぶ 生成AIセミナー (共催：青年部会・女性部会)	8月27日 9月18日	法人会事務局	①7名 ②7名	㈱StoD代表取締役 能勢 航羽
マイナ保険証への移行による現場対応と注意点	12月16日	法人会事務局	①16名 ②13名	特定社会保険労務士 小柴 繁徳
フリーランス法を学ぶ 多様化する働き方の課題と新たなルール	1月29日	アピオスペース	13名	特定社会保険労務士 小柴 繁徳

②青年部会研修会

テーマ	開催日	場 所	出席者	講師
県法連青年部会連絡協議会 第30回会員研修会「須賀川大会」	10月18日	母畑温泉八幡屋	5名	プロキャディ 進藤 大典

③女性部会研修会

テーマ	開催日	場 所	出席者	講師
県法連女性部会連絡協議会 第22回会員研修会「南会津大会」	10月24日	只見公民館	9名	メーデルリーフ代表社員 酒井 治子

4. 地域社会への貢献を目的とする事業（公益事業3）

（1）本部

内 容	開催日	場 所	参加者
会津若松市文化課主催 院内御廟「春の落ち葉掃き大作戦」参加	4月27日	東山町院内御廟	31名
NPO法人 会津鶴ヶ城を守る会 鶴ヶ城公園の落ち葉清掃活動参加	11月16日	鶴ヶ城公園一帯	8名
新春特別講演会 「人間形成が生みだすビジネスの未来」 講師：(株)イマ・グループ代表取締役会長兼CEO 池田 慎一郎	2月27日	会津若松ワシントンホテル	89名

（2）支部

内 容	開催日	場 所	参加者
猪苗代支部 国指定会津藩主松平家墓所 第10回土津神社クリーンアップ事業	4月19日	土津神社	22名

Ⅱ 共益事業関係

1. 組 織

(1) 会員数

	令和6年3月31日	令和6年6月30日	令和6年12月31日	令和7年3月31日
会員数	983 社	970 社	965 社	968 社

(2) 会員移動状況

入会会員	27 社
退会会員	42 社

(3) 支部別会員数

支 部	会員数	入会	退会
会津若松	619 社	14 社	37 社
会津坂下	126 社	4 社	2 社
猪 苗 代	92 社	1 社	2 社
美 里	99 社	8 社	1 社
西 部	32 社	0 社	0 社
計	968 社	27 社	42 社

(4) 役員数

本部役員

○理事 4 1 名（会長 1 名・副会長 6 名・常任理事 1 9 名・理事 1 9 名）

○監事 3 名

顧 問 1 名

相 談 役 1 名

支部役員 4 7 名（支部長 4 名・副支部長 7 名・幹事 3 6 名）

(5) 役員の異動

<就任>

役職名	氏名	事業所名	就任年月日
理 事	相馬 寛司	会津ガス(株)	令和6年6月13日
〃	室井 英樹	(株)トコム	〃
〃	坂田 敦志	福島情報機器(株)	〃
〃	渡部 裕一	渡部電気工業(株)	〃
監 事	菊地 武	会津商工信用組合	〃

<退任>

役職名	氏名	事業所名	退任年月日
監 事	小林 利典	会津商工信用組合	令和6年6月13日

(6) 委員会

委員会名	委員長	副委員長	委員数
総務委員会	猪俣 道夫	武藤 公一	1 0 名
研修委員会	渡部 寛規		9 名
税制委員会	鈴木 勝人	吉原 裕二	8 名
組織委員会	弓田 八平	天野 俊彦	1 7 名
厚生委員会	猪俣 孝之	齋藤 勇	9 名
広報委員会	金子 保彦	弓田 修司	8 名
デジタル戦略委員会	遠藤 久	東瀬 多美夫	1 9 名

(7) 上部団体・関係機関への役員派遣

①. (一社)福島県法人会連合会

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

②. 会津若松税務関係団体協議会

③. 会津若松地区警察官友の会

④. (公財)会津地域教育・学術振興財団

⑤. 会津若松税務署管内租税教育推進協議会

⑥. 会津若松市国際交流協会

⑦. (一財)会津若松市中小企業勤労者福祉サービスセンター

⑧. 会津若松経営品質協議会

⑨. 会津若松市障がい者地域自立支援協議会

〃

副 会 長	遠 藤	久
理 事	竹 田	秀
理 事	猪 俣	孝之
総務委員	猪 俣	道夫
研修委員	渡 部	寛規
税制委員	遠 藤	久
組織委員	弓 田	八平
厚生委員	猪 俣	孝之
副 会 長	遠 藤	久
理 事	遠 藤	久
理 事	星	幹夫
幹 事	遠 藤	久
監 事	齋 藤	共子
評 議 員	弓 田	八平
理 事	竹 田	秀
就労部会	齋 藤	共子
委 員	本 間	麻理絵

(8) 部 会

<経理研究部会>

①. 会員数

38名(令和7年3月31日現在)

②. 役 員

部 会 長	小 柴	繁徳	小柴社会保険労務士事務所
副 部 会 長	松 本	和謙	アイ・エス・シー
〃	横 山	幹央	会津ガス(株)
幹 事 数		10名	

<青年部会(法和会)>

①. 会員数

44名(令和7年3月31日現在)

②. 役 員

代表世話人	坂 田	敦志	福島情報機器(株)
副代表世話人	畑	英治	会津ヤクルト販売(株)
世 話 人 数		7名	

<女性部会>

①. 会員数

30名(令和7年3月31日現在)

②. 役 員

部 会 長	土 屋	みよ子	(有)徳江生花店
副 部 会 長	齋 藤	共子	(株)サイトウ
〃	小 堀	恵子	(株)栄楽座
〃	新 城	希子	末廣酒造(株)
幹 事 数		6名	

(9) 事務局

事 務 局 長

本間 麻理絵 (事業・広報・経理研究部会・女性部会・青年部会担当)

事務局次長

小椋 克江 (総務・会計・組織・支部担当)

2. 表彰関係

表彰内容	受賞日	受賞者氏名 (事業所名または所属)
(公社)会津若松法人会 表彰 (会員増強表彰)	6月13日	遠藤 久 (有)遠藤総合経営センター)
(公社)会津若松法人会 表彰 (福利厚生制度推進表彰)	〃	大関 喜八郎 (大同生命保険(株)会津営業所)
(公社)会津若松法人会 表彰 (福利厚生制度推進表彰)	〃	後藤 将成 (大同生命保険(株)会津営業所)
(公社)会津若松法人会 表彰 (福利厚生制度推進表彰)	〃	五十嵐 直美 (大同生命保険(株)会津営業所)
(公財)全国法人会総連合 功労者表彰 (県法連役員表彰)	6月25日	遠藤 久 (有)遠藤総合経営センター)
(公財)全国法人会総連合 功労者表彰 (単位会役員表彰)	〃	四家 邦博 (会津自動車工業(株))
東北六県法人会連合会 功労者表彰 (単位会役員表彰)	〃	横山 正弘 (株)高田燃料)
東北六県法人会連合会 功労者表彰 (会員増強員表彰)	〃	遠藤 久 (有)遠藤総合経営センター)
(一社)福島県法人会連合会 功労者表彰 (県法連役員表彰)	〃	竹田 秀 (一財)竹田健康財団)
(一社)福島県法人会連合会 功労者表彰 (県法連役員表彰)	〃	遠藤 久 (有)遠藤総合経営センター)
(一社)福島県法人会連合会 功労者表彰 (会員増強表彰)	〃	遠藤 久 (有)遠藤総合経営センター)

3. 法人会厚生制度加入状況

令和7年3月31日現在

(1) 経営者大型総合保障制度（大同生命保険）

	令和5年度	令和6年度	前年比
加入法人数	200 社	195 社	97.5 %
加入件数	668 件	702 件	105.1 %
保障総額	14,805 百万円	14,344 百万円	96.9 %

(2) 個人保障プラン加入状況（大同生命保険）

	令和5年度	令和6年度	前年比
加入件数	32 社	29 社	90.6 %
保障総額	441 百万円	249 百万円	56.5 %

(3) 年金共済制度加入状況＜経年コース＞（大同生命保険）

	令和5年度	令和6年度	前年比
加入法人数	11 社	10 社	90.9 %
加入件数	17 件	16 件	94.1 %

(4) 個人年金制度加入状況（大同生命保険）

	令和5年度	令和6年度	前年比
加入件数	6 件	6 件	100.0 %

(5) がん保険制度加入状況（アフラック生命保険）

	令和5年度	令和6年度	前年比
加入法人数	147 社	144 社	98.0 %
加入件数	487 件	473 件	97.1 %

(6) 痴ほう・介護保険制度（アフラック生命保険）

	令和5年度	令和6年度	前年比
加入法人数	6 社	6 社	100.0 %
加入件数	9 件	12 件	133.3 %

(7) 医療保険制度加入状況（アフラック生命保険）

	令和5年度	令和6年度	前年比
加入法人数	50 社	50 社	100.0 %
加入件数	128 件	125 件	97.7 %

(8) WAYS（死亡保険）等制度加入（アフラック生命保険）

	令和5年度	令和6年度	前年比
加入法人数	6 社	6 社	100.0 %
加入件数	8 件	8 件	100.0 %

(9) 給与サポート保険・休職制度加入（アフラック生命保険）

	令和5年度	令和6年度	前年比
加入法人数	3 社	2 社	66.7 %
加入件数	4 件	3 件	75.0 %

(10) ビジネスガード加入状況（AIG損害保険）

	令和5年度	令和6年度	前年比
加入法人数	70 社	81 社	115.7 %
加入件数	84 件	97 件	115.5 %

4. 会員支援事業

(1) 本部

①レクリエーション・親睦等

件 名	開催日	場 所	出席者
通常総会会員懇親会	6月13日	会津若松ワシントンホテル	74名
第19回ゴルフコンペ (能登半島地震災害支援金 50,000円)	7月 3日	会津磐梯カントリークラブ	40名
第14回会員親睦研修旅行	11月 9日	宮城県 塩釜・仙台方面	20名
新春のつどい	2月27日	会津若松ワシントンホテル	93名

②その他の事業

○確定申告書類への『会津若松法人会会員』の記載

確定申告時の提出資料「法人概況説明書」の「17 加入組合等の状況」へ会員であることの記載を呼び掛け

○PETがん検診・人間ドック

会員事業所の代表者・職員・家族を対象に割引価格で「PETがん検診」「人間ドック」を一般財団法人竹田健康財団（竹田総合病院）・一般財団法人温知会（会津中央病院）・一般財団法人脳神経疾患研究所（南東北病院）との提携により提供
受診者 56名

○図書の斡旋

年末調整のしかた（会員企業割引）

大蔵財務協会発行 17冊

(2) 支部

件 名	開催日	場 所	出席者
猪苗代支部 会員懇談会	6月10日	レイクサイドホテルみなとや	20名
猪苗代支部 ゴルフ大会	9月24日	ボナリ高原ゴルフクラブ	12名
会津坂下支部 会員懇談会	6月17日	坂下給食センター	23名
西部支部 会員懇談会	6月19日	宮下温泉 栄光館	17名
美里支部 会員懇談会	7月 5日	宮廻	15名
会津坂下支部 会員親善ゴルフ大会	7月17日	会津磐梯カントリークラブ	8名

(3) 部会

件 名	開催日	場 所	出席者
女性部会 会員懇談会	6月18日	ルネッサンス中の島	14名
青年部会 会員懇談会	6月27日	ゑびす亭	21名
経理研究部会 会員懇談会	6月28日	ホテルニューパレス	12名
青年部会 暑気払い	8月30日	萬花楼	21名
女性部会 福島法人会女性部会との奥会津視察研修	10月25日	道の駅からむし織の里しょうわ、斎藤清美術館 ほか	4名
経理研究部会・青年部会合同 年忘れ会	12月 6日	ホテルニューパレス	20名
青年部会・経理研究部会合同 新年会	1月29日	萬花楼	23名
女性部会 会員懇親会 ※2/14新年会の振替事業	3月 4日	萬来軒	14名
経理研究部会 第11回ボウリング大会	3月14日	ボウルサンシャイン	15名

Ⅲ 管理関係

1. 定款・規程

(1) 定款

第4章「総会」第13条「開催および招集」の第3項を一部変更、また新たに第4項を追加した（令和6年6月13日通常総会で承認）

2. 会議関係

(1) 本部

件 名	開催日	場 所	出席者	議題
業務・会計監査	4月19日	法人会事務局	5名	令和5年度事業・収支決算 他
第1回総務委員会	4月23日	法人会事務局	7名	令和5年度事業報告について 他
第1回税制委員会	5月 8日	法人会事務局	7名	令和7年度要望事項について 他
第1回理事会	5月20日	ルネッサンス 中の島	来賓 1名 理事 26名 監事 3名 事務局2名	第一号議案 令和5年度事業報告承認の件 第二号議案 令和5年度決算報告承認の件 第三号議案 役員選任の件 第四号議案 第12回通常総会開催の件
第1回正副会長会		(書面決議)	7名	役員選任案について
第12回 通常総会・会員懇談会	6月13日	会津若松 ワシントンホテル	正会員 456名 内委任状 388名	〔報告事項〕 理事会承認事項 (1)令和5年度事業の件 (2)令和6年度事業計画の件 (3)令和6年度収支予算の件 〔決議事項〕 第一号議案 令和5年度決算報告承認の件 第二号議案 役員選任案承認の件 第三号議案 定款変更案承認の件
第1回厚生委員会	9月 3日	法人会事務局	12名	①第19回ゴルフコンペ報告の件 ②第14回会員親睦研修旅行の件 ③福利厚生制度について
第2回理事会・福利厚生 制度推進連絡協議会	10月 1日	萬花楼	来賓 7名 理事 25名 監事 3名 事務局2名 アドバイザー 9名	第一号議案 事業ならびに代表理事 等の職務執行状況につ いて 第二号議案 組織状況の報告につ いて 他
組織・厚生委員会合同会議	11月19日	法人会事務局	12名	事業報告ならびに事業計画について 他
第1回研修委員会	11月21日	法人会事務局	7名	事業報告ならびに事業計画について 他
第1回広報委員会	11月25日	法人会事務局	4名	事業報告ならびに事業計画について 他
第2回正副会長会	12月20日	ルネッサンス 中の島	7名	①会務報告について ②今後の会運営について
第2回総務委員会	3月11日	法人会事務局	6名	令和7年度事業・収支予算（案） 他
第3回理事会	3月22日	会津若松 ワシントンホテル	来賓 2名 理事 23名 監事 1名 アドバイザー1名 事務局2名	第一号議案 事業ならびに代表理事 等の職務執行状況につ いて 第二号議案 令和7年度事業計画 （案）について 第三号議案 令和7年度収支予算 （案）について 他

(2) 支部

件 名	開催日	場 所	出席者
会津坂下支部 役員会	5月27日	会津坂下町商工会	9名
猪苗代支部 役員会	4月19日	レイクサイドホテルみなとや	7名
猪苗代支部 報告会	6月10日	レイクサイドホテルみなとや	19名
美里支部 役員会	6月17日	会津美里商工会館本所	9名
会津坂下支部 報告会	6月17日	坂下給食センター	17名
西部支部 役員会	6月19日	宮下温泉 栄光館	7名
西部支部 報告会	6月19日	宮下温泉 栄光館	20名
美里支部 報告会	7月 5日	宮廻	18名
会津坂下支部 役員会	3月26日	会津坂下町商工会	12名

(3) 部会

件 名	開催日	場 所	出席者
青年部会 第1回世話人会	5月 8日	法人会事務局	6名 (内2名リモート)
経理研究部会 第1回役員会	5月15日	法人会事務局	12名
女性部会 第1回役員会	5月17日	法人会事務局	9名
女性部会 報告会	6月18日	ルネッサンス中の島	16名
青年部会 報告会	6月27日	多びす亭	20名
経理研究部会 報告会	6月28日	ホテルニューパレス	12名
経理研究部会 第2回役員会	8月 7日	法人会事務局	8名
青年部会 第2回世話人会	8月30日	萬花楼	9名
女性部会 第2回役員会	10月 8日	法人会事務局	8名
経理研究部会 第3回役員会	12月 6日	ホテルニューパレス	10名
青年部会 第3回世話人会	1月29日	萬花楼	8名

(4) 上部団体会議等派遣

件 名	開催日	場 所	出席者
県法連 第1回総務委員会	5月21日	ウエディングエルティ	猪俣総務委員長
県法連 第1回税制委員会	5月27日	ウエディングエルティ	遠藤会長
県法連 第1回理事会	5月30日	郡山ビューホテルアネックス	遠藤会長
県法連 第11回通常総会	6月25日	ウエディングエルティ	遠藤会長他4名
全法連 第1回税制委員会	7月24日	(オンライン)	遠藤会長
県法連 第1回組織・厚生合同委員会	8月27日	郡山ビューホテルアネックス	弓田組織委員長 猪俣厚生委員長
全法連 第2回税制委員会	9月 3日	(オンライン)	遠藤会長
県法連 事務局会議	9月 5日	なぎさの奏 夕鶴	本間局長、小椋次長
県法連 研修会 役員・委員合同会議 (第2回理事会)	11月 5日	福島テルサ	遠藤会長・猪俣(孝) 副会長
東北六県 運営協議会	11月20日	江陽グランドホテル	遠藤会長
県法連 第2回総務委員会	2月 4日	(オンライン)	猪俣総務委員長
全法連 令和7年税制セミナー	2月 5日	(オンライン)	遠藤会長他希望者
全法連 第3回税制委員会	2月 6日	(オンライン)	遠藤会長
県法連 第3回理事会・賀詞交換会	2月17日	ウエディングエルティ	猪俣(孝) 副会長

件 名	開催日	場 所	出席者
県法連 第2回組織・厚生合同会議	3月 6日	郡山ビューホテルアネックス	遠藤会長、弓田組織委員長、猪俣厚生委員長
県法連 第5回理事会	3月28日	郡山ビューホテルアネックス	遠藤会長、猪俣（孝）副会長

（５）部会上部団体会議等派遣

件 名	開催日	場 所	出席者
県女連協 第1回役員会	6月20日	郡山ビューホテル	土屋部会長、本間局長
県青連協 第1回役員会	7月17日	郡山ビューホテル	坂田代表世話人 大田世話人
県女連協 第2回役員会	9月12日	郡山ビューホテル	土屋部会長他3名
県青連協 第2回役員会	9月13日	母畑温泉 八幡屋	坂田代表世話人
会津3 青年部会打合せ	11月18日	法人会事務局	坂田代表世話人他7名
県女連協 税に関する絵はがきコンクール審査会	11月25日	コラッセふくしま	土屋部会長
東北六県 第2回仙台局連青年部会長サミット	2月18日	仙台江陽グランドホテル	坂田代表世話人
県女連協 第3回役員会	3月10日	郡山ビューホテル	土屋部会長 小堀副部会
県青連協 第3回役員会	3月11日	郡山ビューホテル	坂田代表世話人、大田世話人、伊藤世話人

（６）外部会議等派遣

件 名	開催日	場 所	出席者
障がい者地域自立支援協議会就労部会	4月15日	（オンライン）	齋藤女性副部会長
会津若松市国際交流協会監査	5月15日	市役所会計管理者室	齋藤女性副部会長
会津若松税務関係団体協議会定例会	6月 3日	ルネッサンス中の島	鈴木副会長
会津若松税務署管内租税教育推進協議会定期総会	6月10日	会津若松税務署	畑青年副代表世話人
あしすと評議員会	6月17日	勤労青少年ホーム	弓田（八）常任理事
障がい者地域自立支援協議会就労部会	6月19日	（オンライン）	齋藤女性副部会長
東北税理士会会津若松支部定期総会	7月 3日	ホテルニューパレス	遠藤会長
障がい者地域自立支援協議会就労部会	7月23日	（オンライン）	齋藤女性副部会長
スマートシティ会津若松共創会議	7月25日	スマートシティAiCT	諏訪デジタル戦略委員会相談室長
障がい者地域自立支援協議会就労部会	8月16日	（オンライン）	齋藤女性副部会長
障がい者地域自立支援協議会就労部会	9月20日	ピカリンホール	齋藤女性副部会長
会津若松税務関係団体協議会理事会	10月22日	会津若松商工会議所	遠藤会長
障がい者地域自立支援協議会就労部会	10月22日	（オンライン）	齋藤女性副部会長
令和6年度納税表彰式	11月12日	会津若松ワシントンホテル	遠藤会長
会津青年会議所新年会	1月 5日	会津若松ワシントンホテル	金子副会長
会津若松市令和7年新年市民交歓会	1月 6日	ルネッサンス中の島	遠藤会長 他2名
会津若松商工会議所顧問・議員新年会	1月 6日	萬花楼	遠藤会長
会津若松市結婚応援地域連携会議	1月14日	市役所追手町第二庁舎	本間局長
障がい者地域自立支援協議会就労部会	1月21日	（オンライン）	齋藤女性副部会長
会津若松商工会議所青年部新年会	1月21日	会津若松ワシントンホテル	遠藤会長

件 名	開催日	場 所	出席者
会津若松税務関係団体協議会理事会	1月28日	会津若松商工会議所	遠藤会長
障がい者地域自立支援協議会就労部会	2月12日	(オンライン)	齋藤女性副部会長
県青年部団体連絡協議会第15回特別交流会	3月11日	郡山ビューホテルアネックス	坂田青年部会代表世話人、大田青年部会世話人
消防団活動に関する協力要請	3月24日	法人会会議室	遠藤会長・本間局長
障がい者地域自立支援協議会就労部会	3月26日	(オンライン)	齋藤女性副部会長

3. その他

(1) 本部

件 名	開催日	内 容	出席者
佐伯保会津若松税務署長訪問	9月10日	挨拶	遠藤会長他3名